



2026年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
コード番号 6030 URL <https://jp.adventurekk.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 俊一
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 中島 照（TEL）03-6277-0515
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	6,967	4.8	536	△38.2	514	△38.2	329	△33.6	283	△42.0	342	△2.8
2025年6月期第1四半期	6,645	18.2	867	14.4	832	12.0	496	18.2	489	16.6	352	△17.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	38.18	38.18
2025年6月期第1四半期	65.81	65.81

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	26,514	9,627	9,289	35.0
2025年6月期	27,461	9,282	8,988	32.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では2026年6月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,000	2.5	1,800	—	1,650	—	1,000	—	1,000	134.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年6月期1Q	7,978,900株	2025年6月期	7,978,900株
2026年6月期1Q	545,023株	2025年6月期	544,122株
2026年6月期1Q	7,434,632株	2025年6月期1Q	7,433,920株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績とは異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
要約四半期連結損益計算書	5
要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

2023年10月27日に行われたアヤベックス株式会社との企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定したため、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、観光庁「宿泊旅行統計調査」(確定値)によりますと、2024年の延べ宿泊者数は、6億5,906万人泊で前年比6.7%増、うち日本人延べ宿泊者数が4億9,460万人泊で前年比1.0%減、外国人延べ宿泊者数が1億6,446万人泊で前年比39.7%増となっており、全体の宿泊者数が堅調に増加した中で、特に外国人宿泊者数が大きく伸びた形となりました。同調査(速報値)2025年9月の延べ宿泊者数は、5,499万人泊で前年比0.2%減、うち日本人延べ宿泊者数が4,198万人泊で前年比1.6%減、外国人延べ宿泊者数が1,302万人泊で前年比4.9%増となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」の利便性の向上やサービスの拡充及び新たなユーザーの獲得に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、収益は6,967,065千円(前年同期比4.8%増)、営業利益は536,001千円(前年同期比38.2%減)、税引前四半期利益は514,637千円(前年同期比38.2%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は283,874千円(前年同期比42.0%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(旅行事業)

旅行事業につきましては、旅行需要が堅調に伸びたものの、物価高騰によるコストの上昇もあり、当セグメントの収益は6,917,639千円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は540,243千円(前年同期比45.5%減)と前年同期比で増収減益となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、投資先の業況を反映し、当セグメントの収益は49,426千円、セグメント損失は△4,242千円(前年同期のセグメントの収益及び損失はいずれも△123,840千円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は26,514,140千円(前連結会計年度末比947,781千円減)となりました。減少の主な要因は、現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は16,886,986千円(前連結会計年度末比1,292,716千円減)となりました。減少の主な要因は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、その他の流動負債並びに引当金が減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は9,627,153千円(前連結会計年度末比344,934千円増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,344,995	14,845,058
営業債権及びその他の債権	3,765,879	3,734,921
棚卸資産	33,528	28,088
営業投資有価証券	842,232	735,493
その他の金融資産	203,780	324,180
その他の流動資産	1,638,903	1,773,161
流動資産合計	22,829,320	21,440,904
非流動資産		
有形固定資産	373,813	351,026
使用権資産	508,385	492,229
のれん	2,214,522	2,218,758
無形資産	59,231	55,117
その他の金融資産	1,461,628	1,927,194
繰延税金資産	2,141	14,000
その他の非流動資産	12,879	14,909
非流動資産合計	4,632,601	5,073,236
資産合計	27,461,922	26,514,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,142,784	7,953,613
社債及び借入金	955,242	1,056,324
リース負債	255,734	258,292
引当金	358,065	114,412
未払法人所得税等	522,827	230,396
その他の流動負債	1,717,867	1,401,845
流動負債合計	11,952,521	11,014,884
非流動負債		
社債及び借入金	5,657,091	5,326,581
リース負債	253,775	237,696
退職給付に係る負債	37,811	38,108
繰延税金負債	87,856	75,896
その他の非流動負債	190,646	193,818
非流動負債合計	6,227,181	5,872,102
負債合計	18,179,703	16,886,986
資本		
資本金	4,072,778	4,072,778
資本剰余金	4,027,306	4,034,047
利益剰余金	3,430,344	3,714,219
自己株式	△2,471,986	△2,476,078
その他の資本の構成要素	△70,050	△55,906
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,988,391	9,289,060
非支配持分	293,827	338,093
資本合計	9,282,219	9,627,153
負債及び資本合計	27,461,922	26,514,140

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
収益	6,645,193	6,967,065
売上原価	2,377,587	2,841,870
営業総利益	4,267,606	4,125,195
販売費及び一般管理費	3,402,196	3,564,411
その他の収益	3,231	56,192
その他の費用	1,138	80,975
営業利益	867,503	536,001
金融収益	2,370	14,899
金融費用	37,222	36,263
税引前四半期利益	832,651	514,637
法人所得税費用	336,651	185,462
四半期利益	496,000	329,174
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	489,211	283,874
非支配持分	6,789	45,299
四半期利益	496,000	329,174
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.81	38.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.81	38.18

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	496,000	329,174
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△143,851	13,110
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△143,851	13,110
その他の包括利益合計	△143,851	13,110
四半期包括利益	352,148	342,285
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	343,677	298,019
非支配持分	8,471	44,265
四半期包括利益	352,148	342,285

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動体の換算差額	合計		
2024年7月1日残高	4,072,778	4,047,669	5,290,990	△2,469,801	70,990	70,990	1,029,185	12,041,812
四半期利益	－	－	489,211	－	－	－	6,789	496,000
その他の包括利益	－	－	－	－	△145,533	△145,533	1,682	△143,851
四半期包括利益合計	－	－	489,211	－	△145,533	△145,533	8,471	352,148
自己株式の取得	－	△110	－	△31,975	－	－	－	△32,085
剰余金の配当	－	－	△148,692	－	－	－	－	△148,692
株式報酬取引	－	△39,758	－	42,249	－	－	－	2,491
所有者との取引額合計	－	△39,868	△148,692	10,274	－	－	－	△178,286
2024年9月30日残高	4,072,778	4,007,800	5,631,509	△2,459,526	△74,542	△74,542	1,037,656	12,215,675

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動体の換算差額	合計		
2025年7月1日残高	4,072,778	4,027,306	3,430,344	△2,471,986	△70,050	△70,050	293,827	9,282,219
四半期利益	—	—	283,874	—	—	—	45,299	329,174
その他の包括利益	—	—	—	—	14,144	14,144	△1,034	13,110
四半期包括利益合計	—	—	283,874	—	14,144	14,144	44,265	342,285
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—	—	△3
株式報酬取引	—	6,741	—	△4,088	—	—	—	2,652
所有者との取引額合計	—	6,741	—	△4,091	—	—	—	2,649
2025年9月30日残高	4,072,778	4,034,047	3,714,219	△2,476,078	△55,906	△55,906	338,093	9,627,153

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、事業の種類別に「旅行事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供を行っております。

「投資事業」は、将来性があり、キャピタルリターンの期待できるビジネスや企業への投資を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	旅行事業	投資事業			
セグメント収益	6,769,033	△123,840	6,645,193	—	6,645,193
合計	6,769,033	△123,840	6,645,193	—	6,645,193
セグメント利益	991,343	△123,840	867,503	—	867,503

金融収益 2,370

金融費用 37,222

税引前四半期利益 832,651

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	旅行事業	投資事業			
セグメント収益	6,917,639	49,426	6,967,065	—	6,967,065
合計	6,917,639	49,426	6,967,065	—	6,967,065
セグメント利益	540,243	△4,242	536,001	—	536,001

金融収益 14,899

金融費用 36,263

税引前四半期利益 514,637

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費及び償却費	120,218	123,382

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社旅工房は、2025年10月15日、東京労働局に対し、過年度に受給した雇用調整助成金（違約金及び延滞金を含む）の返還納付を行いました。なお、納付の結果、預り金等で計上していた返還予定額との差額（288,793千円）が生じたため、当該差額の全額を2026年6月期第2四半期において、その他の収益に計上する予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社アドベンチャー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アドベンチャーの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。